

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年 5月23日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

コード番号 9070

問合せ先 責任者役職名 財務部長
氏 名 斉藤久雄

上場取引所 東証・大証

本社所在都道府県 富山県

決算取締役会開催日 平成12年 5月22日

定時株主総会開催日 平成12年 6月29日

TEL(0766)21-1073

中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	100,290	0.7	1,543	21.7	2,190	17.4
11年3月期	100,961	5.4	1,267	2.5	1,864	14.3

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	営 業 収 益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	909	65.2	9 29	7 85	1.8	2.0	2.2
11年3月期	550	143.8	5 59	4 77	1.1	1.9	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 12年3月期 97,898,643株 11年3月期 98,410,118株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年3月期	6 00	3 00	3 00	585	64.4	1.1
11年3月期	6 00	3 00	3 00	590	107.2	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	120,697	54,020	44.8	553 43
11年3月期	98,901	49,366	49.9	501 64

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 97,610,118株 11年3月期 98,410,118株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	49,300	1,100	4,540	3 00	—	—
通 期	101,000	2,300	9,190	—	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 15銭

貸借対照表

平成12年 3月31日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	48,403	40.1	40,617	41.1	7,786
現 金 及 び 預 金	4,276		3,399		877
受 取 手 形	5,880		6,114		234
営 業 未 収 金	13,600		13,270		329
有 価 証 券	18,946		13,564		5,381
自 己 株 式	0		5		5
貯 蔵 品	145		103		41
前 払 費 用	248		314		66
繰 延 税 金 資 産	409		-		409
短 期 貸 付 金	573		831		258
未 収 入 金	1,387		1,337		50
短 期 金 融 資 産	2,630		-		2,630
そ の 他 の 流 動 資 産	350		1,716		1,365
貸 倒 引 当 金	44		39		4
固 定 資 産	72,293	59.9	58,284	58.9	14,009
(有 形 固 定 資 産)	(61,730)	(51.2)	(48,217)	(48.7)	(13,513)
建 物	18,627		18,625		2
構 築 物	1,797		1,865		67
機 械 装 置	921		825		96
車 両 運 搬 具	4,332		4,411		78
工 具 器 具 備 品	441		479		38
土 地	35,391		21,688		13,702
建 設 仮 勘 定	217		321		103
(無 形 固 定 資 産)	(391)	(0.3)	(368)	(0.4)	(23)
借 地 権	251		264		13
施 設 利 用 権	29		32		3
電 話 加 入 権	71		70		0
ソ フ ト ウ ェ ア	39		-		39
(投 資 等)	(10,170)	(8.4)	(9,698)	(9.8)	(472)
投 資 有 価 証 券	3,831		3,836		5
子 会 社 株 式	1,329		1,136		193
長 期 貸 付 金	939		540		398
差 入 保 証 金	2,300		2,332		31
長 期 前 払 費 用	17		66		49
そ の 他 の 投 資 金	1,832		1,882		49
貸 倒 引 当 金	79		95		15
資 産 合 計	120,697	100.0	98,901	100.0	21,796

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	45,970	38.1	26,209	26.5	19,760
営 業 未 払 金	8,024		7,781		243
短 期 借 入 金	11,680		11,350		330
1年以内償還転換社債	18,823		-		18,823
未 払 金	977		648		328
未 払 法 人 税 等	1,006		694		311
未 払 消 費 税 等	544		381		163
未 払 費 用	2,905		2,966		61
預 り 金	547		604		56
賞 与 引 当 金	1,347		1,405		58
設 備 支 払 手 形	-		289		289
そ の 他 の 流 動 負 債	114		87		26
固 定 負 債	20,706	17.1	23,324	23.6	2,618
社 債	7,000		-		7,000
転 換 社 債	-		18,823		18,823
繰 延 税 金 負 債	3,397		-		3,397
再評価に係る繰延税金負債	5,746		-		5,746
退 職 給 与 引 当 金	4,533		4,475		57
そ の 他 の 固 定 負 債	29		26		2
負 債 合 計	66,676	55.2	49,534	50.1	17,142
(資本の部)					
資 本 金	14,182	11.8	14,182	14.3	-
法 定 準 備 金	15,852	13.1	15,789	16.0	63
資 本 準 備 金	14,687		14,687		-
利 益 準 備 金	1,165		1,102		63
再 評 価 差 額 金	8,020	6.7	-		8,020
剰 余 金	15,964	13.2	19,394	19.6	3,430
固定資産圧縮積立金	7,167		10,424		3,256
退 職 手 当 基 金	210		200		10
別 途 積 立 金	7,660		7,660		-
当 期 未 処 分 利 益	925		1,108		183
(うち当期純利益)	(909)		(550)		(359)
資 本 合 計	54,020	44.8	49,366	49.9	4,653
負債及び資本合計	120,697	100.0	98,901	100.0	21,796

損 益 計 算 書

自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目			当 期		前 期		増減金額	対前期比
			金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部の損益	営業損益の部	営 業 収 入	100,290	100.0	100,961	100.0	670	0.7
		営 業 原 価	96,069	95.8	97,019	96.1	949	1.0
		販売費及び一般管理費	2,677	2.7	2,674	2.7	3	0.1
		営 業 利 益	1,543	1.5	1,267	1.2	275	21.7
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	962	1.0	896	0.9	65	7.3
		受取利息及び配当金	391		405		13	
		有価証券売却益	96		54		42	
		家 賃 収 入	237		221		16	
		そ の 他 の 収 益	235		215		19	
		営 業 外 費 用	315	0.3	299	0.3	15	5.2
		支払利息及び割引料	306		261		44	
		そ の 他 の 費 用	9		38		29	
	部	経 常 利 益	2,190	2.2	1,864	1.8	325	17.4
特別損益の部	特別利益	特 別 利 益	220	0.2	804	0.8	583	72.6
		固 定 資 産 売 却 益	217		649		431	
		投資有価証券売却益	2		50		47	
		貸倒引当金戻入額	-		104		104	
	特別損失	特 別 損 失	349	0.3	1,183	1.2	834	70.5
		固定資産売却及び除却損	187		429		241	
		有 価 証 券 評 価 損	38		364		325	
		投資有価証券評価損	54		308		253	
		投資有価証券売却損	16		68		52	
		投資有価証券清算損	-		12		12	
		役 員 退 職 慰 労 金	7		-		7	
		社 債 発 行 費	44		-		44	
	税 引 前 当 期 純 利 益		2,061	2.1	1,486	1.4	575	38.7
	法人税、住民税及び事業税		1,594	1.6	935	0.9	658	70.4
	法 人 税 等 調 整 額		442	0.4	-		442	
	当 期 純 利 益		909	0.9	550	0.5	359	65.2
	前 期 繰 越 利 益		267		882		615	
	過 年 度 税 効 果 調 整 額		3,430		-		3,430	
	税効果会計の適用に伴う圧縮積立金取崩額		3,722		-		3,722	
	利益による自己株式消却額		221		-		221	
	中 間 配 当 額		292		295		2	
	利 益 準 備 金 積 立 額		29		29		0	
	当 期 未 処 分 利 益		925		1,108		183	

利 益 処 分 案

（単位：百万円・未満切捨）

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	925	1,108	183
固定資産圧縮積立金取崩額	2,041	51	1,989
合 計	2,966	1,160	1,806
利 益 処 分 額	2,458	892	1,565
利 益 準 備 金	33	34	1
配 当 金	292	295	2
	(普通配当 1 株につき 3 円)	(普通配当 1 株につき 3 円)	
役 員 賞 与 金	35	36	1
(うち監査役賞与金)	(4)	(4)	(0)
固定資産圧縮積立金	87	517	429
退 職 手 当 基 金	10	10	-
別 途 積 立 金	2,000	-	2,000
次 期 繰 越 利 益	507	267	240
合 計	2,966	1,160	1,806

（注） １．平成１１年１２月１０日に２９２，８２２，４６７円（１株につき３円）の中間配当を実施いたしました。

２．固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産... 法人税法に規定する方法と同一基準による定率法
ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。
無形固定資産... 残存価額を零とする定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費... 支払時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上方法
貸倒引当金... 営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定
する実績繰入率及び個別に見積りした必要額を計上しております。
賞与引当金... 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。
退職給与引当金... 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末
退職金要支給額の40%相当額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(1) 税効果会計の適用について

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。
これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 409 百万円(流動資産)、
繰延税金負債 3,397 百万円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期利益は 442 百
万円、当期末処分利益は 734 百万円多く計上されております。

(2) ソフトウェア(自社利用)の会計処理

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実
務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過
措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」
(当期 39 百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

貸借対照表注記

	(当 期)	(前 期)
1 . 有形固定資産減価償却累計額	41,969 百万円	40,731 百万円
2 . 保 証 債 務	879 百万円	1,164 百万円
3 . 自 己 株 式 の 数	131 株	20,159 株
4 . 自 己 株 式 の 取 得 ・ 処 分		

商法特例法による取締役会の決議に基づく利益消却のための自己株式の取得及び失効の
手続きをしております。

取得株式(額面普通株式)	800,000 株	- 株
取得価額の総額	221 百万円	- 百万円
株式失効の手続	同株式数の額面普通株式	-

5 . 土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の
土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 3
号に定める地方税法第 341 条 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税
台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成 12 年 3 月 31 日
再評価前の帳簿価額	21,624 百万円
再評価後の帳簿価額	35,391 百万円

6 . 短期金融資産の表示方法の変更

従来、「その他の流動資産」に含めて表示しておりました短期金融資産は、資産総額の 100
分の 1 を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期は、流動資産の「その
他流動資産」に 978 百万円含まれております。

損 益 計 算 書 注 記

	(当 期)	(前 期)
1 . 特 別 利 益		
固定資産売却益	主なものは土地 の売却によるも のであります。	主なものは車両 の売却によるも のであります。
2 . 特 別 損 失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両 の売却によるも のであります。	主なものは建物 の除却によるも のであります。

リース取引注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
	機 械 装 置 等	機 械 装 置 等
1. 取得価額相当額	1,731 百万円	1,220 百万円
減価償却累計額相当額	867 百万円	874 百万円
期末残高相当額	864 百万円	346 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	243 百万円	121 百万円
1年 超	620 百万円	225 百万円
計	864 百万円	346 百万円
3. 支払リース料（減価償却費相当額）	237 百万円	150 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が 低いため、支払利子込み法によっております。		

税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	184
未払事業税否認	76
退職給与引当金損金算入限度超過額	331
その他	155
繰延税金資産 小計	747
評価性引当額	-
繰延税金資産 合計	747
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3,736
繰延税金負債の純額	2,988

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、
当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)

法定実行税率	41.74
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.33
住民税均等割等	9.71
その他	2.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.87</u>

重要な後発事象

該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
		%		%		%
物流関連事業	97,065	96.8	97,892	97.0	827	0.8
貨物自動車 運送事業	(89,006)	(88.8)	(89,757)	(88.9)	(750)	(0.8)
特別積合せ 貨物運送部門	85,602	85.4	86,183	85.4	581	0.7
引越部門	2,009	2.0	2,206	2.2	196	8.9
鉄道利用 運送部門	1,394	1.4	1,367	1.3	27	2.0
倉庫事業	(8,058)	(8.0)	(8,135)	(8.1)	(76)	(0.9)
その他事業	3,225	3.2	3,069	3.0	156	5.1
合 計	100,290	100.0	100,961	100.0	670	0.7

(注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。

2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。

役 員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他役員の異動（6月29日付）

（1）新任取締役候補

取締役 財務部長

国 貞 明 良 （（株）第一勧業銀行本店審議役）

（2）新任監査役候補

常勤監査役

斉 藤 久 雄 （現 財務部長）

（3）退任予定監査役

現 非常勤監査役

高 田 治